



公明党 三谷 小鶴

合併浄化槽設置の補助金を受けられるよう制度整備を

●下水道について

Q 国は、生活排水も併せて処理できる合併浄化槽の設置に関する補助金の制度を設けた。この補助金が受けられるよう、制度整備を進めては

A 国と県から補助金を受けるには市の要綱が必要であるため、制定を予定している。

Q 地域の名所などが描かれた、マンホールの蓋をカード化したマンホールカードを、本市も作成しないか。

A カードの設置箇所の選定や費用、近隣自治体の状況などを踏まえ、検討したい。

Q 財源確保のため、マンホール蓋を活用した広告事業に取り組みとともに、使用済み蓋を販売してはどうか。

A 広告に適した人通りの多い歩道が少ないため導入は難しいが、調査・研究していく。蓋の販売は、他自治体を参考に検討していきたい。

●動物愛護と適正飼養について
Q 放置された犬のふんの周囲を黄色のチヨークで囲み飼いに警告する、イエローチヨーク作戦を行わないか。

A 被害の実情などを踏まえ、検討が必要と考える。

Q 猫のふん尿被害対策として、猫が嫌がる超音波を出し出し制度を導入しないか。

A 県の厚木保健福祉事務所所大和センターで3台保有し、貸し出しているため、状況を考慮し、判断していきたい。

Q 猫のふん尿被害対策として、猫が嫌がる超音波を出し出し制度を導入しないか。



10月21日、「(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ新設事業現場視察会」が行われました<建設現場にて>



志政あやせ 金江 大志

子どもたちが安全・安心に通学できる環境整備を

●子どもたちの安全対策について

Q (仮称)綾瀬スマートインターチェンジの開通で、子どもが交通事故に遭う可能性が高まると考えるが、通学路での安全対策の状況は。

A インターチェンジに隣接する区域内の通学路では、地域の実情に即した交通対策を行っており、安全性の向上につながっていると考える。

Q 学校敷地内のブロック構造物は、危険ブロックではないが、崩壊の可能性はある。市はどう対応しているか。

A 日常点検のほか、バックネットなどは、年に1回遊具点検をしている。トイレの目隠しなどは、撤去や材料変

Q 学校敷地内のブロック構造物は、危険ブロックではないが、崩壊の可能性はある。市はどう対応しているか。

更など、学校と調整している。

Q GPSを活用した児童・生徒の見守りシステムは、共働き世帯からのニーズも高く、地域の見守りボランティアが減る中で有効と考えるが、導入を検討しないか。

A 現在、地域の協力により児童・生徒の安全を図っているため、検討していないが、先行する地域の検証結果を参考にしながら研究したい。

●市内空き店舗の有効活用について
Q 商店街が抱えている、空き店舗を解消するため、市はどう取り組んでいるか。

A 金融機関や商工会と連携し、創業支援を含め、空き店舗への出店を促している。

Q 近年、柔軟剤など人工的で過剰な香りを発端に、頭痛やめまい、吐き気などの症状が出る方が増えている。市は香りの害をどう捉え、市民へ注意喚起を行っているか。

A 香りの成分に過敏に反応し、化学物質過敏症などの健康被害が生じる方がいることは承知している。現在、注意喚起はしていないが、今



畑井 陽子

災害時の要配慮者に対する個別支援の現状や課題は

●災害時の災害弱者避難支援について

Q 福祉避難所は、被災後すぐには開設されないため、高齢者などの要配慮者も一次避難所に避難する。一次避難所ですべての方を受け入れることが周知されているか。

A 避難所運営マニュアルを整備しており、要配慮者の支援は提示している。

Q ヘルパーなど在宅生活の支援者と、災害時の対応を協議しているか。

A 現在、介護の専門職と



新公会 比留川 政彦

風水害の被害を防止するため迅速で適切な情報提供を

●風水害への対応について

Q 風水害は、事前に情報収集することで、被害を未然に防止・軽減することが可能だが、気象情報の入手方法は。

A 気象予報会社からの防災気象情報や、横浜地方気象台との専用ホットラインにより、最新の情報を得ている。

Q 市民には、どのように情報発信をしているのか。

A 安全・安心メールや防災行政用無線などで最新の情報を発信している。情報を迅速に伝え、適切な行動につな

Q 縮尺を大きく見やすくし、現在ある防災マップ、土砂災害ハザードマップ、防災対策総合ガイドを併せた冊子とする。また、来年3月中旬に全戸配布する予定である。

●児童虐待防止対策の抜本的強化について
Q 児童虐待の通報があった際、どう対応しているか。

A 検診の受診状況などを

げることが重要である。

Q 新たに作成する防災マップはどのようなものか。また、市民への提供時期は。

A 縮尺を大きく見やすくし、現在ある防災マップ、土砂災害ハザードマップ、防災対策総合ガイドを併せた冊子とする。また、来年3月中旬に全戸配布する予定である。

●障がい者雇用に対する取り組みについて
Q 市内企業への障がい者雇用支援の取り組み状況は。

A 障がい者雇用促進奨励金やダイバーシティ経営推進補助金で支援しているほか、助成メニューを紹介するセミナー、企業見学会、企業と支援者によるパネルディスカッションなどを実施している。

Q 障がいの種別や特性による、さまざまな就労ニーズに対応するため、相談体制を拡充すべきではないか。

A 相談日を増やすとともに、定着支援の体制を拡充し、支援のタイミングを逃すことなく、定期的かつ継続的に支援ができる体制を構築す

確認し、48時間以内の家庭訪問により安全確認している。一時保護が必要な場合は児童相談所に通告している。

Q 産婦健康診査や産後ケアの利用状況は。

A 産婦健康診査は、398人が受診し、産後鬱の疑いがあるなどの20人が、訪問による産後ケアを利用した。



市の木「やまもみじ」



新公会 笠間 功治

就労を希望する障がい者と企業に対する支援の状況は

●障がい者雇用に対する取り組みについて
Q 市内企業への障がい者雇用支援の取り組み状況は。

A 障がい者雇用促進奨励金やダイバーシティ経営推進補助金で支援しているほか、助成メニューを紹介するセミナー、企業見学会、企業と支援者によるパネルディスカッションなどを実施している。

Q 障がいの種別や特性による、さまざまな就労ニーズに対応するため、相談体制を拡充すべきではないか。

A 相談日を増やすとともに、定着支援の体制を拡充し、支援のタイミングを逃すことなく、定期的かつ継続的に支援ができる体制を構築す

Q 障がいの種別や特性による、さまざまな就労ニーズに対応するため、相談体制を拡充すべきではないか。

A 相談日を増やすとともに、定着支援の体制を拡充し、支援のタイミングを逃すことなく、定期的かつ継続的に支援ができる体制を構築す

Q 障がいの種別や特性による、さまざまな就労ニーズに対応するため、相談体制を拡充すべきではないか。

A 特別な配慮を必要とする方を雇用する場合は、業務内容などを調整し、職場の受け入れ体制を含めて検討していく必要があると考える。